

中部れいんず

第113号



国土交通大臣指定
公益社団法人
中部圏不動産流通機構
<http://www.chubu-reins.or.jp>

発行所 ● 〒451-0031 名古屋市西区城西五丁目1-19 愛知県宅建会館3F TEL(052)521-8589 FAX(052)522-6134
(公社)中部圏不動産流通機構

「レインズとは？」

不動産物件情報交換のためのコンピュータ・ネットワーク・システムで
Real Estate Information Network System
の頭文字をとったものです。

レインズは宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣の指定を受けた「指定流通機構」である
全国で4つの公益法人（公益社団法人及び公益財団法人）によって運営されています。
この4つの指定流通機構は1つのシステムを共同利用しています。

(公社)中部圏不動産流通機構は【富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県】
の7県を事業圏域として事業を行っています。(通称：中部レインズ)

それぞれ会員は、自分の所属する圏域の流通機構のレインズを利用します。そこから全国の物件
を登録、検索等を行うことができます。

(公財) 東日本不動産流通機構〈東日本レインズ〉

北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・
福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・
東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県

(公社) 中部圏不動産流通機構〈中部レインズ〉

富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・
愛知県・三重県

(公社) 近畿圏不動産流通機構〈近畿レインズ〉

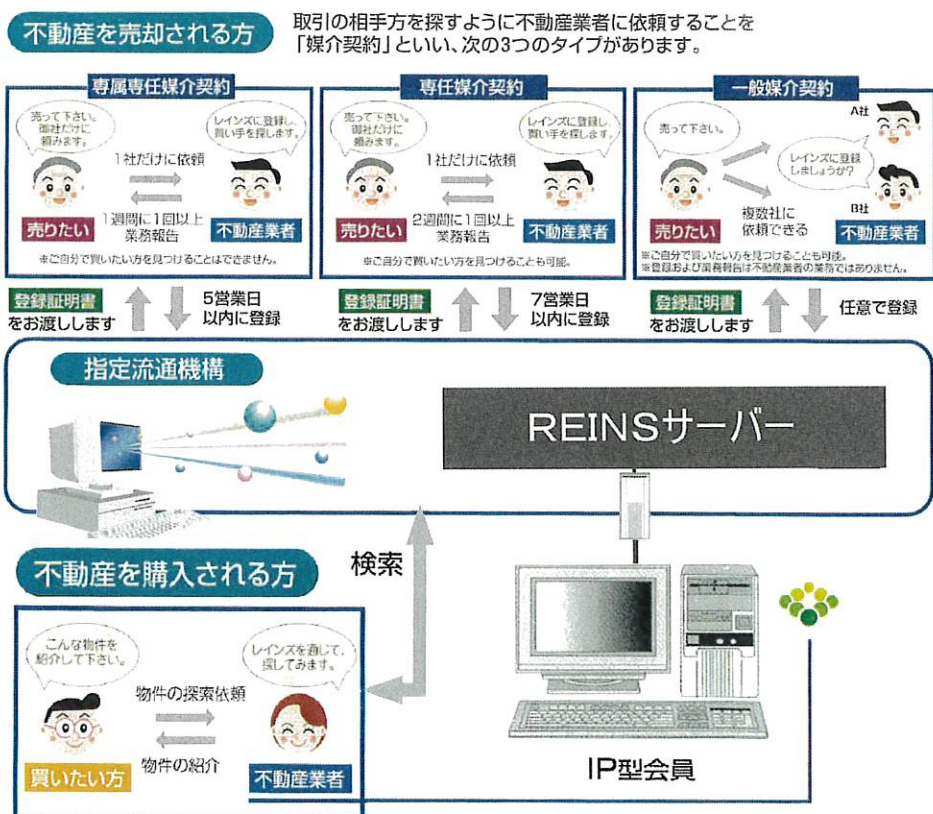
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・
和歌山県

(公社) 西日本不動産流通機構〈西日本レインズ〉

鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・
長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県



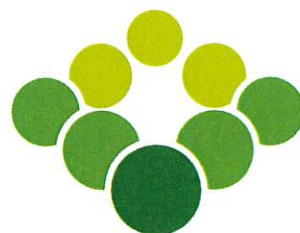
宅地建物取引業法第34条の2第5項により専属専任媒介契約及び専任媒介契約を締結したときは、国土交通省令で定めるところにより、指定流通機構に登録する義務が課せられます。一般媒介契約は、指定流通機構に登録する義務はありませんが、お客様の任意により指定流通機構に登録することも可能です。



レインズのシンボルマーク

イメージカラーはグリーン。草花をイメージし、相互に関係し合う円のつながりにより、発展性、情報性、先進性、そして信頼感を表しています。

会員となっている不動産会社の店頭にはこの「レインズマーク」が提示してあります。



国土交通大臣指定
公益社団法人 中部圏不動産流通機構
会 員

令和7年度 事業計画書

公益目的事業

I 不動産情報交換事業

1. レインズより、会員から宅地又は建物に関する情報の登録を受け、他の会員に対して当該情報の提供を行う。
2. 不動産情報交換事業を利用する会員より、宅地又は建物に関する情報の登録が行われた場合、当該会員に対して登録済証の発行を行う。
3. 会員から不動産成約情報の収集を行い、他の会員に対して当該情報の提供を行う。

4. レインズシステムの円滑な運営を確保するとともに、情報処理・システム管理の効率化、利便性及び安全性の向上、システム機能の改善・充実に努める。
5. 4 機構（当機構及び公益財団法人東日本不動産流通機構、公益社団法人近畿圏不動産流通機構、公益社団法人西日本不動産流通機構）統合レインズシステムについて、全国指定流通機構連絡協議会と連携し、円滑なシステム運用と組織運営を図り共同利用を行う。
6. レインズシステムにおいて、会員の利便性の向上及び利用促進、顧客へのサービスの向上を目指し、中部圏独自で会員に提供する機能について調査・研究を行う。
7. 4 機構で導入したステータス管理機能について引き続き検証を行う。
8. レインズシステム及びガイドライン等の理解を深める指導・研修活動をサブセンターと連携し実施する。
9. 会報誌「中部れいんず」において、システム操作説明、規程・ガイドラインの改訂等を周知、その他会員の実務に資する情報・資料の提供を行う。
10. 取引の適正の確保及び流通の円滑化を図るため、流通機構の利用に係る諸規程・ガイドライン、成約報告の遵守等の諸ルールについての周知を行い、違反行為防止のための指導を行う。
11. 規制改革実施計画（令和2年7月閣議決定）を踏まえ、国土交通省等と協力し、レインズにおける不動産流通市場の活性化、運用のルールの徹底等のための施策について、検討及び対応を行う。
特に令和6年度に実施したシステム面での改修により対応した内容について、運用の実効性のフォローアップや効果検証を行い、上記の規制改革実施計画を踏まえた検討に反映させていく。
12. 国土交通省からの委託による不動産取引情報提供システム「レインズマーケットインフォメーション」への成約情報の提供、運用管理の実施等、行政機関、関係団体と密接な連携を図り、不動産取引の円滑化を図る。
13. レインズシステムの次期アプリケーション（令和12年度保守期限到来）について、全国指定流通機構連絡協議会と連携し、現システムの検証を行いながら検討を進めていく。

Ⅱ 調査・研究事業

1. レインズ登録情報を主要都市ごとに物件種別、築年数、平均価格、平均面積等を集計した「中部圏市場動向」及び四半期・年単位で集計した市況レポートをホームページに掲載する。
2. 機構が保持する物件・成約情報等を活用し、会員および一般消費者が市場動向をより判り易く把握できるよう、公表情報の改善・拡充に取り組む。
3. 関係各所に統計資料を提供する。
4. レインズシステムの運営改善に資するため、レインズシステム及び不動産流通全般に関わるコンピュータ関連技術の動向把握のための情報収集及び調査研究に努める。

その他の事業

1. 組織強化促進事業

- (1) 専門委員会を開催し、機構の円滑な事業運営を図る。
- (2) 機構の円滑な運営を図るため、サブセンターとの連携を図る。
- (3) 財政の推移等に注意し、安定した財政基盤の確立を図る。
- (4) 全国指定流通機構連絡協議会の運営に参画し、4 機構の連携を図るとともに、随時発生する諸問題についての検討を進める。
- (5) 関係官公庁・団体等に対する協力・要望・提言等を通して機構組織の強化を図る。
- (6) 公益社団法人として諸規定の改正等、より一層の適正な事業運営に努める。
- (7) 消費者及び会員に対し、機構のホームページ・不動産業界誌等への広告掲載を通じ、機構のPRを実施する。
- (8) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の改正に伴い（令和7年4月1日施行）諸規則及び新会計基準への対応を図る。

令和7年度 理事・監事・専門委員会委員 名簿

理 事 (敬称略)

役職名	氏 名	商 号	所属団体
会 長	伊藤 亘	伊藤商店	愛知宅建
副会長	萩原 幸二	㈱グッドハウス・プロ	全日愛知
副会長	小間井隆幸	北国観光資源開発㈱	石川宅建
副会長	村井 浩一	㈱セントラル	三重宅建
理 事	酒井 誠	㈲ハウジングサカイ	富山宅建
理 事	武佐 忠直	㈱高岡不動産センター	富山宅建
理 事	升田 英治	㈱ますた不動産	石川宅建
理 事	坂田 信行	㈲サカタ不動産	福井宅建
理 事	辰野 光彦	㈲タツノ不動産	福井宅建
理 事	山本 武久	清水不動産	岐阜宅建
理 事	瀬上 直樹	山和不動産㈱	岐阜宅建
理 事	宇野 篤哉	相和不動産㈲	静岡宅建
理 事	後藤 尚貴	㈲グリーンネット	静岡宅建
理 事	小林 靖彦	アドバンハウス㈱	静岡宅建
理 事	岩村 清司	トップハウジング㈱	愛知宅建
理 事	光岡 新吾	セイユーコンサルタント㈱	愛知宅建
理 事	村上 尚彦	㈲村上不動産	愛知宅建
理 事	鈴木 政之	有慶不動産	愛知宅建
理 事	水野 和也	住まいLOVE 不動産㈱	愛知宅建
理 事	浅沼小百合	㈱栄ハウジング	三重宅建
理 事	真田 宏一	㈲フジ企画	全日富山
理 事	北岡 勇介	㈲レンテックス	全日石川
理 事	西 和成	にし不動産㈱	全日福井
理 事	野田 久貴	島商事㈱	全日岐阜
理 事	疋田 貞明	㈱れっく	全日静岡
理 事	齋藤 雅彦	㈲ダイトー地所	全日三重
理 事	中村 充孝	三交不動産㈱	経営協会

監 事 (敬称略)

役職名	氏 名	商 号	所属団体
監 事	上野 貴紹	㈱いちご不動産	富山宅建
監 事	岩月 幸十	相愛開発㈱	全日愛知
監 事	中村 弘	中村法律事務所	会 員 外

専門委員会

総務・財政委員会 (敬称略)

役職名	氏 名	商 号	所属団体
委員長	岩村 清司	トップハウジング㈱	愛知宅建
副委員長	武佐 忠直	㈱高岡不動産センター	富山宅建
副委員長	浅沼小百合	㈱栄ハウジング	三重宅建
委 員	杉谷 光由	杉谷建設㈲	福井宅建
委 員	後藤 尚貴	㈲グリーンネット	静岡宅建
委 員	水野 和也	住まいLOVE 不動産㈱	愛知宅建
委 員	岡田 樹義	クリエイト・ジャパン浜松㈱	全日静岡

法務・指導委員会 (敬称略)

役職名	氏 名	商 号	所属団体
委員長	疋田 貞明	㈱れっく	全日静岡
副委員長	升田 英治	㈱ますた不動産	石川宅建
副委員長	村上 尚彦	㈲村上不動産	愛知宅建
委 員	西田 仁	㈲ゆうき建創	富山宅建
委 員	藤田 昭一	フジタホーム	静岡宅建
委 員	鈴木 政之	有慶不動産	愛知宅建
委 員	宮崎 城治	㈱アポロ	三重宅建

企画・事業委員会 (敬称略)

役職名	氏 名	商 号	所属団体
委員長	辰野 光彦	㈲タツノ不動産	福井宅建
副委員長	光岡 新吾	セイユーコンサルタント㈱	愛知宅建
副委員長	斎藤 和幸	東急リパブル㈱	経営協会
委 員	東 正博	㈱東商事不動産部	石川宅建
委 員	瀬上 直樹	山和不動産㈱	岐阜宅建
委 員	小林 靖彦	アドバンハウス㈱	静岡宅建
委 員	細野 幸一	㈱イーハウジング	全日石川

物件が成約したら、速やかに成約報告をしてください。

東日本・中部
レイズ
コール
センター



受付時間

土曜日、日曜日、祝休日、レイズの休止日(12/28～1/3)を除く平日の午前9時から午後6時まで
レイズシステムのご質問、お問い合わせは下記のレイズシステムコールセンターにお尋ねください。

TEL 0570-01-4506

Email reins_c@aj.wakwak.com